

予算決算

一般会計

議案第50号

◎総務部所管

問 防災士養成の進め方は。

答 平成30年度末で女性43名、男性121名の合計164名の防災士がいるが、人数はまだ不足している。

問 委託料の不用額の原因は。

答 人間ドックを受診した職員を除いた健康診断を行うことによる職員健康診断委託料の減と庁舎管理委託料入札減少金によるもの。

問 消防団員手当の不用額は。

答 出動手当ての執行残で、出勤回数減である。

問 人件費等の職員数が3名減になつていますが補充は。

答 定年前の早期退職者がいたための減で、職員を増やす等の対応を行っている。

問 職員の時間外勤務時の偏りの対策は。

平成30年度松前町歳入歳出の決算認定審査から

答 毎週水曜日にノー残業デーの徹底、ワークライフバランスの推進を継続して行っている。

勤務が一定の時間を超えた場合、面接を行うなど時間外勤務の縮減に取り組んでいる。

問 情報管理費の松前町ホームページリニューアルの成果は。

答 見やすくなった、検索しやすくなったとの声が届いている。完成形ではなく、今後も見直しを行う予定で、最新の情報を掲載するよう各課にも伝えている。

問 平成30年度末の地方債現在高は110億7224万4千円のうち町負債額は。

答 約55億円だ。

問 町税等の徴収率向上の取組みは。

答 未納のある人に催告書を送付する。完納にならない場合は、預貯金、生命保険等の財産調査を行う。滞納金額にかかわらず全件について徹底して行っている。

財産を発見した場合は差押えを行うなど、継続的な徴収事務に取り組んでいる。

◎産業建設部所管

問 浜・新立、本村地区国土調査の予定は。

答 地図困難地域であるため、調査には十数年を要すると思われる。

国土調査の目的の一つには、災害対応、津波等で建物が流されたとしても、復元が速やかに行われるメリットがある。

問 農業次世代人材投資資金の対象者は。また考え方は。

答 人・農地プランの中心経営体に位置づけられた45歳未満の認定新規就農者に対し、経



支援を受けて充実、整備されるピニールハウス

営開始後5年間を上限とし、農業経営を安定させるために資金を交付している。
新規就農者の支援は積極的
に制度を活用していきたい。
農業政策は、可能な限り一般財源の負担は抑制し、国や県のさまざまな農業政策を有効活用し、農業者の声を聞きながら積極的に進めたいと考えている。

